

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	少子化対策監室	職	子ども政策課長	氏名	森田 典子
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	少子化対策の推進	1 合計特殊出生率(※1)	指数	1.58 (H31)	1.51(概数) (H27)		
		2 ワークライフバランス表彰企業数(※2)	社	70 (H31)	47 (H27)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	少子化対策の推進	合計特殊出生率	指数	1.58 (H31)	1.51(概数) (H27)	(H28)	1 いしかわ結婚支援推進事業費	一般県民、関係団体等	29,500			
								2 三世代ファミリー同居・近居促進事業	一般県民	14,500			
	課題2	次世代育成支援の促進	ワークライフバランス表彰企業数	社	70 (H31)	47 (H27)	(H28)	ワークライフバランス推進事業費	企業	13,500			

【用語説明】

※1 合計特殊出生率

人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子供の数を示す。女性の十五歳から四十九歳までの年齢別出生率を合計して算出する。

※2 ワークライフバランス企業

雇用労働者がワークライフバランス(仕事と家庭生活の調和)を図るために必要な職場環境の整備を行う企業をいう。次世代育成支援対策推進法に規定する一般事業主行動。計画を策定した者は、いしかわ子ども総合条例に基づき、県にワークライフバランス企業として登録することができる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ結婚支援推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわエンゼルプラン2015		
作成者				
組織 健康福祉部少子化対策監室				
職・氏名 主事 新保 健斗				
電話番号 076 - 225 - 1447 内線 4187				

<p>事業の目的</p> <p>本県では、結婚の希望はあっても、異性と巡り会う機会がないという若者が多いことから、成婚数の倍増に向け、県、市町、企業がトライアングル（三位一体）で結婚支援の取組を強力に実施する。</p> <p>事業の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市町や企業と連携して結婚支援を推進するための体制の整備 「いしかわ子育て支援財団」に「いしかわ結婚支援センター」を設置 (財団名称を「いしかわ結婚・子育て支援財団」に改称) 2 企業による結婚支援の取組促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「いしかわ企業版しあわせアドバイザー」を設置し、結婚支援に取り組む企業を認定 ・県（財団）は、婚活出前講座の実施、若手社員向け婚活ガイドブックの作成、企業間の出会いイベントの開催、アドバイザー会議の開催といった支援を実施 3 縁結びistによる結婚支援活動の促進等 <ul style="list-style-type: none"> ・「縁結びist」養成講座の開催、広報の実施 ・結婚に関して気軽に相談ができる「婚カフェいしかわ」の設置 ・異性との接し方に不安を持つ独身男女がコミュニケーションの方法等を学ぶためのセミナーの開催 4 結婚に対する意識の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌を活用した結婚の魅力の発信 ・若者が結婚を具体的に考えるためのセミナーの開催
--

施策・課題の状況					
施策	少子化対策の推進				評価
課題	少子化対策の推進				
指標	合計特殊出生率			単位	指数
目標値	現状値				
平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.58	1.47	1.49	1.45	1.51(概数)	
事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算				15,000	29,500
事業費 決算				21,000	
一般 予算				0	0
財源 決算				0	
事業費累計				21,000	50,500
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性					
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性					
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 三世代ファミリー同居・近居促進事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわエンゼルプラン2015

作	組	織	健康福祉部少子化対策監室
成	職	氏名	専門員 野口 由香里
者	電話番号	076 - 225 - 1447 内線 4162	

事業の背景・目的
 核家族化の進展により家庭の子育て力が低下し、少子化が進行する要因の一つになっていると考えられる。
 そこで、祖父母の豊かな人生経験と生活の知恵を子育てに活かし、家庭の子育て力の向上や子育て不安の解消につなげるとともに、子どもの急病の際などに、親が祖父母から直接サポートを受けられるような子育て環境の拡大を目的とする。
 さらに、県外で離れて暮らしている祖父母または親子が県内に転居し、新たに三世代同居や近居を始める場合は加算を行うこととしており、人口減少対策のうち社会減対策としての移住・定住促進につながることを期待される。

事業の概要
 祖父母と親子(子は18歳未満)の三世代が新たに同居又は近居をするための住宅の取得に対する助成

①対象者
 県内で三世代で同居・近居を始めるため、住宅の新築・購入・増改築・改修を行う者

②助成内容
 (ア)新築、増改築等に要した費用に対して300千円を助成※
 (イ)県外からの転入者には150千円を加算

③負担割合 県・市町 各1/2 (転入加算分については県全額負担)

④実施主体 市町

※補助金の額は実施主体である各市町が定める。(県からの助成は150千円上限)

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進				評価	
課題	少子化対策の推進					
	指標	合計特殊出生率		単位	指数	
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	1.58	1.47	1.49	1.45	1.51(概数)	
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				18,000	14,500
	決算				3,183	
財源	予算				18,000	14,500
	決算				3,183	
事業費累計			0	0	3,183	17,683
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ワークライフバランス推進事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令	いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2015		
		・計画等			

作	組	織	少子化対策監室		
成	職	氏名	中村 隆志		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1447 内線 4186

1 事業の背景・目的
 子育てをしながら働きやすい職場づくりを推進するため、企業におけるワークライフバランス(仕事と生活の調和)の取組みの質の向上を一層促進させるための支援を行う。また、女性の育休取得者の増加や、若者の就業意識(仕事も生活も大切にしたい等)の変化等へ対応するため企業における仕事と子育てを両立するための支援と若者への啓発など県民・労働者への普及啓発を推し進める。

2 事業の概要
【企業における実践に向けた取組支援】
 (1)ワークライフバランス実践力アップ支援事業
 企業がワークライフバランスの取組を実践しやすくするためのノウハウを記載した「虎の巻」を作成するとともに、「虎の巻」を活用し、職場でのワークライフバランス推進のキーパーソンである管理職に対し、人員補完体制等のノウハウや管理職に求められる意識改革など、ワークライフバランスの実践力支援セミナー及び情報交換会の開催。
 (2)専門家によるコンサルティング事業
 ワークライフバランスの推進に意欲的な企業に対し、専門家への相談機会や取組のノウハウの提供、他の企業の取組紹介等を行い、更なるワークライフバランスの取組の向上を図る。
 ①専門コンサルタントによる相談会の開催(3回) ②専門コンサルタントの派遣(3社×4回)
 (3)各種ワークライフバランスセミナーの開催
 <社会保険労務士向け>
 企業における行動計画の着実な実行と計画内容の更なる充実を支援するため行動計画の策定等に直接関わる社労士等の資質向上を図るセミナーを開催。(2回)
 <管理職・人事労務担当者向け>
 管理職や人事労務担当者へ育休取得者や従業員の仕事と育児の両立への理解を促すセミナーを開催。(2回)
 (4)企業への知事表彰
 他の模範となる取組を実施している企業等を表彰し、ホームページ等で取組内容を紹介

【県民への啓発や実践に向けた取組支援】
 (1)次代を担う大学生向けライフプラン・キャリアデザインセミナーの開催
 これから就職し、社会に出る大学生に対し、社会人の先輩の経験談などを通じ、職業選択やその後のキャリアの形成においてライフイベント(結婚、出産、育児等)を意識しておくことで、仕事も家庭生活も充実した人生に繋がることの理解を促す。
 (2)育休からの復帰・就業継続サポート事業
 育休からの円滑な職場復帰、その後の就業継続までの各段階に生じる課題を解決するため、段階に応じたきめ細かな支援を行う。
 ①育休からの職場復帰セミナーの開催 ②メール相談の実施 ③仕事と育児の両立ミーティングの開催 (6回)
 (3)パパ子育て講座の開催 500千円(子ども夢フォーラムに委託)
 育児中の男性等に、家庭における父親の役割や子どもとの接し方等の出前講座を企業等で実施

3 これまでの見直し
 H27～:企業による取組みの向上へ重点化し、育休からの復帰・就業継続サポート事業を開始
 H28～:更なる質の向上に向けて、ワークライフバランス実践力アップ支援事業を開始

施策・課題の状況					
施策	少子化対策の推進				評価
課題	次世代育成支援の促進				
	指標	ワークライフバランス表彰企業数			単位
					社
	目標値	現状値			
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	70				

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	22,900	15,000	13,000	12,500	13,500
	決算	21,845	13,933	12,614	10,215	
一般	予算	22,900	15,000	13,000	2,800	13,500
	決算	21,845	13,933	12,614	2,621	
財源		21,845	13,933	12,614	2,621	
事業費累計		54,119	68,052	80,666	90,881	104,381

評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					